

議会だより すみの

- 9月定例会 2~5
- 委員会報告、決算を審査しました 6~9
- 代表質問 10~13
- 一般質問 10人が市政を問う 14~17
- 議会だより改善の取り組み 17
- 議会改革報告、行政視察報告 18~19
- 副議長が交代しました 20

9月定例会 No.121
平成27年11月15日

発行：裾野市議会

平成26年度 決算を認定

平成26年度 一般会計の決算状況

歳入 210 億 4,848 万円
歳出 201 億 1,469 万円

| | |
|--------------------|-----------------|
| 歳入歳出差引額 | 9億3,379万円 |
| 実質収支* | 6億4,593万円 |
| 財政調整基金現在高(平成26年度末) | 61億4,781万7,972円 |

※実質収支……形式収支(歳入-歳出)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。このうち3億3,000万円を地方自治法の規定により財政調整基金に積み立てる。

一般会計と7つの特別会計を合わせた総決算額は、歳入が310億1,521万円、歳出が296億2,861万円。

総括質疑

将来投資事業としての定住人口の増加、企業の立地維持、産業の振興に資する事業の成果は。

定住人口対策として、住宅建設等促進事業は、平成25年度から新築で17件、リフォームは29件、宅地分譲促進事業は10区画の助成をした。この助成を受けた宅地には69世帯、233人が居住している。要望が多いため、平成29年度まで期間を延長している。

企業の誘致および立地維持を図るために事業用地取得、設備投資に2件の助成をした。産業振興では、薬草試験栽培事業、農業機械の導入に助成をした。

教育の振興に力点を置き、人づくり予算の拡充を図ったと説明されたが、成果が最も期待される事業は何か。

学力向上支援事業で、少人数できめ細やかに指導を行えるよう、小中学校に学力向上支援員を配置した。さらに6月補正で学力向上ボランティアの配置や、ほんものとふれあう学習事業などを実施した。

収入未済額が、全会計合わせで6億6,600万円ほど。どのような対策を講じるか。

新規の滞納への早期対応や、職員の徴収技術の向上を図り、収入未済額の発生防止、早期回収に努める。

財政調整基金の取り崩しや、起債を抛りどころとしていることについて。

予算編成において、節度ある基金の取り崩しは必要。起債についても、世代間の公平を保つために必要と考える。現在、策定中の中期財政計画による財政フレームを参考にし、事業の選択と集中を図り、収支の均衡に向けた財政運営について検討していく。

法人市民税の大幅な増額で、市税全体は前年度比14億6,638万円増の115億6,192万円となった。次年度以降の財政運営にどう生かすか。

学校教育施設整備基金、都市施設建設基金、減債基金などへの積み立て、次年度以降の充当財源として計画している。

水道事業会計は、18年ぶりに水道料金の改定をした。改定で増額となった水道収益は、どのように活用したか。

給水安定供給のための施設更新費とした。非常時・災害時などの原資として積み立てた。

補助金を支出する根拠として、補助金要綱の策定の必要性は。

補助金を出すことについて、補助金要綱などの明文化は基本原則である。速やかに進めていく。

保険料などの引き上げに伴う、低所得対策はどのように考えているか。

今後も法制度を遵守する中で、所得の低い人にもできる限り均等に公共サービスが提供できるよう配慮していく。



ほんものとふれあう学習事業



反対

1. 公共施設再編計画は経済効率・経費の削減の名の下で、縮小・廃止・民営化の方向ばかり強調しないで市民の声をしっかり聞くこと。
2. 滞納処分として、債権調査・差し押さえを強化したこと。分納相談に加え、税の軽減相談を周知することは条例の規定から可能であった。
3. 正規職員と同一の仕事しながら賃金に大きな格差がある臨時保育士。短期雇用で身分保障がなく、待遇改善が見られないのは問題。
4. 駅西土地区画整理事業の平成26年度全体進捗率は14.4%。(当初計画では平成28年度に事業完了のはず) 駅西土地区画整理事業は、新道東側の先行街区のみに縮小すべき。西側は地区計画でまちづくりを。

賛成

全ての事業に賛成と言う訳ではないが、平成26年3月に議決した予算の執行状況について反対するものではない。

決算審査した事務事業について、必要・不必要、予算を出し過ぎているもの、予算が足りないものの精査をし、出された指摘事項や意見、民意について十分理解を深め、平成28年度予算編成時に生かされるよう考慮してもらいたい。

各委員会の自由討論で出された、決算審査のあり方、審査に関わる書類などの意見や決議を、平成28年度予算、平成27年度決算に確実に反映してもらいたい。

議案に対する主な質疑・賛成・反対

第68号議案

裾野市個人情報保護条例の全部を改正することについて

マイナンバー制度の施行に伴い、今ある裾野市個人情報保護条例の全部を改正するもの。

改正で、情報漏えい防止の体制は万全か。

市が保有する情報を、適正な取り扱いのもとで、制限しながら利用する。個人の権利、利益を保護することを目的に規定。今後とも保護が確立されていく。

第6条「取得の制限」で、情報を本人から取得しなくてもよいとされる事案は何か。

本人以外から個人情報を取得することが、社会通念上正当であると客観的に判断される場合のこと。例えば表彰、叙勲などの候補者の選定事務など。

第7条「利用目的の明示」で、本人に明示しなくてもよいと想定されるものは。

市の機関などが行う事務の目的が達成できなくなる場合、

利用目的を本人に明示しないことが、社会通念上正当であると客観的に判断される場合。児童虐待等に関する情報収集など。

原案に反対

マイナンバー制度導入の狙いは、所得や資産を把握し税金の徴収強化や社会保険料の負担増、社会保障費削減の手段にしようとする。

多岐にわたる個人情報の集積で、情報漏えいのリスクが高まる。深刻なプライバシー侵害につながる。この改正で個人情報の流出、なりすまし犯罪などの懸念は払拭されない。

個人情報保護に逆行するように例外規定がもりこまれている。その利用が際限なく広がる恐れもある。個人の利便性を遙かに越える、さまざまな問題を抱えたマイナンバー制度と、全部を改正することについて反対。

原案に賛成

このマイナンバー制度に期待される効果は、公平・公正な社会の実現、国民の利便性の向上、行政事務の効率化が挙げられる。

当該地方公共団体の保有する特定個人情報について、マイナンバー制度の趣旨にのっとった適切な取り扱いを保護するため、また個人が特定個人情報および情報提供などの記録を確認できるようにするため、必要な措置を講ずるもの。

平成27年10月から個人番号が通知され、平成28年1月からは社会保障、税、災害対策分野での利用が開始されるため、今回の条例改正は必要。

第70号議案

裾野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担を定める条例の一部を改正

子ども・子育て新制度に対応し、国の示す範囲内で来年4月からの保育園などの保育料を改定。保育料算定基準を、これまでの所得税から市民税に移行するもの。

同じ所得状況として、現在の保育料より増額となる人数は。

試算では、増額する方は1,056人中538人。

利用者全体の負担はどうか。
階層によって上下幅があるが、全体額としては下がる。

原案に反対

階層移行により大きな負担増にならないよう配慮されたことは評価する。しかし裾野市の財政力でもってすれば、自治体の裁量で今以上の保育料の軽減対策はとれる。

安い保育料は、子育て世代にとっては魅力。子育て支援の後退となる条例の一部改正に反対。

原案に賛成

全体利用者の負担は減額になり、行政の持ち出しが逆に増額になっていることも、議会としては理解をする。改定の中で、保育料の上がる人の数を抑制し、近隣市町との比較を考慮された。

サービスの維持、充実に向けては、適正な保育料を取らなければいけない。

議員提出議案(意見書案第3号) 「奨学金制度の充実を求める意見書(案)」

「奨学金制度の充実を求める意見書(案)」は全会一致で採択し、国へ提出。

要望事項は、「条件付き給付型の奨学金制度を創設すること」「貸与型の奨学金については、全てを無利息とし、延滞金も廃止すること」「貸与型奨学金の個人保証制



導入予定の簡易ベッド

度を廃止すること」「滞納者の信用情報登録を廃止すること」の4点。

議員提出議案《意見書案第4号》 「安全保障関連法の廃止を求める意見書(案)」

原案に反対

安全保障関連法は、通常国会の会期を最大に延長して、慎重に審議したもの。

集団的自衛権の行使を限定的に容認することと、外国の軍隊の後方支援を拡充・迅速な出動を可能にするもの。領土を守り、国民の安全を守るには大変重要な法整備である。

戦争法などと揶揄されることがあるが、この法は日本国の抑止力が高められる、まさに戦争を抑止する法で平和安全のための法だと理解している。

原案に賛成

「安全保障関連法」に盛り込まれた戦闘地域での兵站、戦乱が続く地域での治安活動、米軍防護の武器使用、そして集団的自衛権の行使などそのどれもが、憲法第9条を蹂躪して、自衛隊の海外での武力行使に道を開くものとなる。

集団的自衛権は抑止力を高めず、かえって緊張を高め、日本に対する攻撃のインセンティブを上げる。



設置された太陽光パネル

国の法律の根幹である憲法の、従来の解釈・定説を勝手に覆した法律を作ることは憲法第99条に違反する。

この意見書案は、6月議会に1個人・1団体から提出された陳情書の意をくみ提出した。

憲法が守れなくて法治国家は守れない。

原案に反対

国会は国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である。憲法の前文に「日本国民は選挙で選ばれた国会議員と歩む。」とある。その国会議員が決議したものは、たとえどのような理由が有ろうと従わざるを得ない。

憲法第99条の文言については、我々議員もしっかり擁護する義務を負っている。従って、この憲法に違反しているということは理解できない。

【その他の議決・報告から】

- 裾野市固定資産評価委員に大庭法男氏(深良)を選任。(議会の同意)
- 平成26年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告。
- 市道4019号線(裾野市須山字大野)改良工事で、市道路線の起点の変更と1路線を市道認定。
- 9月議会補正予算を議決。

《主な事業》

- ・ 防災マップ作成事業
- ・ 福祉避難所に、簡易ベッド60台の整備
- ・ 生涯学習センターに防災倉庫を増設
- ・ 間伐材等加工流通施設整備補助事業
- ・ 宅地分譲事業費補助金の増額
- ・ 西中学校屋内運動場に太陽光発電設備と蓄電池設備の導入

議案の賛否

※全ての議案を掲載していますが、賛否の分かれた案件は採決結果も記載しています。
 ※議長（二見榮一）は採決には加わりません。

※賛成は○、反対は●で表記しています。

| 議案 | 議員名 | 岩井良枝 | 中村純也 | 井出悟悠 | 村田悠博 | 廣瀬圭介 | 小田圭規 | 杉山茂規 | 佐野利安 | 土屋秀明 | 二ノ宮善明 | 三富美代子 | 杉本平治 | 賀茂博美 | 芹澤邦敏 | 増田喜代子 | 岡本和枝 | 小林俊 | 内藤法子 | 杉本和男 | 勝又明 | 二見榮一 | 結果 | |
|--|---|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|------|------|------|---------------------------|------|-----|------|------|-----|------|----|----------------|
| 認定第1号 | | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 認定 (賛成多数) |
| | 市の福祉や教育、消防など市民に広く行われる事業における歳入・歳出の会計を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第68号議案 | | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 (賛成多数) |
| | マイナンバーの利用等に関する法律の施行に伴う条例の改正を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第69号議案 | | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 (賛成多数) |
| | マイナンバーカードの発行手続きに伴う手数料条例の一部改正を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第70号議案 | | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 (賛成多数) |
| | 公立保育園・公立幼稚園の利用者の負担額の改正を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 意見書案第4号 | | ○ | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案否決 (賛成少数) |
| | 安全保障関連法の廃止に関して、議会の意見をまとめ、国会や関係大臣などに提出するための審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 認定第2号 | 国民健康保険事業における歳入・歳出の会計を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 認定 | | |
| 認定第3号 | 後期高齢者医療事務事業における歳入・歳出の会計を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 認定 | | |
| 認定第4号 | 介護保険事業における歳入・歳出の会計を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 認定 | | |
| 認定第5号 | 事業実施に伴う公用地取得における歳入・歳出の会計を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 認定 | | |
| 認定第6号 | 十里木高原地区の簡易水道事業における歳入・歳出の会計を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 認定 | | |
| 認定第7号 | 下水道事業における歳入・歳出の会計を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 認定 | | |
| 認定第8号 | 市営墓地事業における歳入・歳出の会計を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 認定 | | |
| 認定第9号 | 水道事業における歳入・歳出の会計を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 認定 | | |
| 第65号議案 | 水道事業の利益のうち、剰余金の処分内容を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 原案可決 | | |
| 第66号議案 | 裾野市表彰条例の規定に基づき、市長表彰を受ける者を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 原案可決 | | |
| 第67号議案 | 固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴う、新委員の選任を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 同意 | | |
| 第71号議案 第72号議案 | 須山地先における市道の変更・認定を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 原案可決 | | |
| 第73号議案 | 須山地先に建設中の一般廃棄物最終処分場の建設工事費に関する変更契約を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 原案可決 | | |
| 第74号議案 第75号議案 第76号議案 第77号議案 第78号議案 | 平成27年度市一般会計補正予算(第2回) 平成27年度市国民健康保険特別会計補正予算(第1回) 平成27年度市介護保険特別会計補正予算(第2回) 平成27年度市下水道事業特別会計補正予算(第2回) 平成27年度市水道事業会計補正予算(第1回) | | | | | | | | | | | | | | | 本年度執行中の事業の追加・変更に伴う補正予算を審議 | | | | | | 原案可決 | | |
| 議員提出議案第5号 | 平成27年11月19日に開催される2市1町議員研修会に参加する事を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 原案可決 | | |
| 意見書案第3号 | 奨学金制度に関して、議会の意見をまとめ、国会や関係大臣などに提出するための審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 原案可決 | | |
| 副議長辞職の件 | 現副議長の辞職を許可することを審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 決定 | | |
| 選第2号 | 新副議長を選任するための選挙方法を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 決定 | | |
| 議席の一部変更 | 新副議長選任にともなう、議席の一部変更を審議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 決定 | | |

決算審査

厚生文教委員会

【健康福祉部】

健康推進課

Q 広域救急事業の負担金・交付金の負担割合は。

A 4市3町の負担金合計額は1,491万9,000円で、人口割70%、均等割30%で計算をしている。

国保年金課

Q 健康世帯褒章事業の目的は。

A 1年間保険証を使わなかった方へ低額だが、感謝の意味も含めて還元している。

社会福祉課

Q 災害時要援護者避難支援計画個別計画リスト対象者は。

A 介護を必要とする方、障がいをお持ちの方、また特定疾患の方などが、この中に含まれている。

障がい福祉課

Q 重度障害者(児)医療費助成のうち、療育手帳Bの利用実績は。

A 人数は143人、件数2,077件、助成金額566万2,967円となっている。

子ども保育課

Q 臨時保育士の待遇は。

A 人事などに相談して協議する必要があると考える。また、

保育士の仕事の魅力あることを発信できればと考えている。

子育て支援課

Q 母子家庭自立支援給付金制度での就職実績は。

A 昨年度の支給対象者を含めて3人が利用し、2人が看護師の資格を取得して、病院に勤務している。

介護保険課

Q 認知症を患う人数の把握については。

A 介護保険の認定を受けている方で主治医意見書の認知高齢者の日常生活支援評価2A以上の方は914人。介護認定を受けている方の55%が何らかの認知症状を持っていると認識している。

【教育部】

教育総務課

Q 壁掛け扇風機の効果は。

A 風の流れが起こり教室の中の環境が改善されたと先生や生徒から聞いている。

鈴木図書館

Q 貸し出している図書の種類の把握は。

A システムで分類別にしており、貸し出しの把握は出来ている。



現地視察（福祉保健会館防災倉庫）

生涯学習課

Q 今後、事務事業改善を検討する事項は。

A 発行紙「for you」の見直しを検討する予定である。

学校教育課

Q 健康診断所見ありの教職員のフォローは。

A 必ず健康診断の結果は校長、養護教諭に届く。その診断結果を本人へ知らせ病院で再検査を行うことになる。

討論・採決

討論 一般会計歳入歳出決算に、反対・賛成討論があり、起立により、賛成多数で原案どおり認定することに決定された。

採決 国民健康保険特別会計決算、後期高齢者医療事業特別会計決算および介護保険特別会計決算は、討論もなく認定された。



審査の様子

厚生文教委員会 — 審査した部・課 —

【健康福祉部】

- 健康推進課
- 国保年金課
- 社会福祉課
- 障がい福祉課
- 子ども保育課

●子育て支援課

- 介護保険課

【教育部】

- 教育総務課
学校給食センター
- 鈴木図書館
- 生涯学習課
- 学校教育課

レポート

産建消防委員会の審査は、9月10日、11日、14日に行われました。

産建消防委員会

【産業部】

農林振興課

Q 梅の里の、用地補償費・借地賃借料 1,260 万円の算定根拠は。

A 運動公園や他の農事組合の土地使用料を参考に決めている。物価などの上昇率を元に改定作業を行い算定している。

Q 農業機械導入支援事業、出展支援事業などの効果は。

A 新規認定農業者が 5 人あった。総合計画の前期目標では今年度までに新規認定農業者を 23 人にするとしており、目標は達成できると認識している。

渉外課

Q 今里工業用地造成後の企業誘致はどうなっているか。

A 昨年度 3 件の問い合わせがあったが契約には至らなかった。理由として、価格が数億円である為、決断に時間を要する。面積的な問題や移転に伴う通勤の問題、業種の問題などが挙げられる。

商工観光課

Q 商工会の会員の状況はどうか。

A 加入者は 755 人。地区内の商工業者数は 1,301 人で組織率は 57.5%。

Q 駅前中央商店街の店舗状況は。

A 店舗数 83 に対して空き店舗数 26 となっている。

【建設部】

建設課・建設管理課

Q 道路新設改良費の電柱移設負担金の内容は。

A 東電柱と NTT 柱が有り、東電 10 件、840 万円。NTT 5 件、37 万円。

Q 市道の拡幅工事の距離は。

A 1 級道路、2 級道路の合計 301.8m と、一般市道の合計 271.1m。計 572.9m を拡幅した。

まちづくり課

Q TOUKAI-0(トーカイゼロ)事業の進捗状況は。

A 開始から平成 26 年度末の、「わが家の専門家診断」による耐震診断は 1,170 戸。補強計画の策定は 243 戸補強工事の実施は 203 戸。

区画整理課

Q 駅西土地区画整理の進捗状況は。

A 単年度の整備面積は 396.28 m²実施し、整備率は全体の 14.4% になった。



現地視察（鈴原集会所）

【消防本部】

消防総務課・予防課・消防署

Q 住宅用の火災警報器の設置状況は。

A 設置率は 70%。住宅用火災警報器には電池切れや機器の故障も見られ、電池の交換などの指導をしている。

Q 救急救命活動実績は。

A 救急救命士搭乗率は 91%。須山分遣所の配備人数が 2 人で少ないため搭乗率を下げている。平成 27 年度は 4 人配備し搭乗率は 100%に近くなる。

討論・採決

一般会計決算について討論はなく全委員賛成で認定された。



審査の様子

産建消防委員会 — 審査した部・課 —

【産業部】

- 農林振興課
- 渉外課
- 商工観光課

【建設部】

- 建設管理課
- 建設課
- まちづくり課
- 区画整理課

【消防本部】

- 消防総務課
- 予防課
- 消防署

総務委員会

【環境市民部】

上下水道課

Q 特別損失、不納欠損の74件には法人も入っているか。

A 法人も対象であるが、法人の不納欠損は0件であった。

Q 十里木簡易水道の水道料金と一般的な水道料金との比較は。

A 十里木簡易水道は一般的な水道基本料金の約2倍になる。

Q 工事施行面積が増えても水洗化率の数字が減っている理由は。

A 供用開始後にすぐに接続する訳ではないので一時的に率が下がっている。

危機管理課

Q 防災用備品整備はそれぞれいくつになったか。

A 投光器44基、発電機25基、テント74張り、AED 4台である。

富岡支所・深良支所・須山支所

Q 事務事業の主なものは。

A 戸籍・住民基本台帳を主とする窓口業務、地区振興およびコミセン管理である。

市民課

Q 住民基本台帳・戸籍事務取り扱い件数は。

A 転入者2,604人、転出者3,107人、人口は前年より504人減少している。世帯数は23世帯減少している。戸籍事務取り扱い件数は2,626件。

生活環境課

Q 飼い主のいない猫対策事業内容は。

A ボランティア団体協力のもと地域猫活動を推進し、野良猫84匹にTNR*を行った。

Q 昨年度市営墓地使用者の受付数は。

A 3m標準タイプを50区画、6mタイプを1区画、合計51区画を許可した。

美化センター

Q 不法投棄回収を行なった実績は。

A 監視パトロールを年間を通して週2回実施し127回12,580kgを回収した。

【企画部】

秘書課

Q 昨年度の調整主幹の役割はどのようなものであったか。

A 市長からの指示事項を各部署に伝達、内容調整を行っていた。

戦略広報課

Q ケーブルテレビによる広報活動は。

A 平日に1日4回、1回10分のお知らせ放送を年に1,044回行った。

企画政策課

Q 少子化対策事業の実施内容は。

A 地域少子化対策強化交付金事業として、6事業768万2,000円を申請し実施した。

情報政策室

Q ネットワーク管理事業の実施については。

A 本庁内と外部施設を結ぶ専用回線のセキュリティを確保しながら、安定した通信ができるよう維持管理などに務めた。

財政課

Q 財政力指数は。

A 平成26年度は2年ぶりに普通交付税の交付団体となり、財政力指数は平成26年度単年度では0.993、過去3カ年平均は1.008となった。

【議会事務局】

Q 提出議案の種類と件数は。

A 市長提出議案件数は111件、議員提出議案件数は10件であった。

【出納課】

Q 「共通消耗品受払い状況」が出納課に記載されているが。

A 共通消耗品の発注は総務管財課で行い、出納課では在庫をストックして払い出しを行っている。

【総務部】

課税課

Q 個人市民税の課税内訳は。

A 税額は33億540万6,000円で前年度より減である。主な要因は、納税義務者数の減少によるもの。



審査の様子

総務委員会 — 審査した部・課 —

【環境市民部】

- 上下水道課
- 危機管理課
- 富岡支所・深良支所・須山支所
- 市民課
- 生活環境課
- 美化センター

【企画部】

- 秘書課
- 戦略広報課
- 企画政策課
- 情報政策室
- 財政課

【議会事務局】

- 出納課

【監査委員事務局】

【総務部】

- 課税課
- 管理納税課
- 人事課
- 総務管財課
- 検査監

Q 法人市民税の納税義務者数と税額の前年度比は。

A 1,155事業所。昨年度と比較すると税額が約15億円増となっている。主な要因は、自動車製造企業と関連企業の増加によるもの。

管理納税課

Q 賦課徴収費の予算額・支出額などは。

A 予算額は5,558万1,000円、支出済額4,941万710円、不用額617万290円、執行率は88.9%であった。

Q 市税還付状況は。

A 還付合計件数2,202件、9,960万7,708円であった。

人事課

Q 専門研修に「メンタルヘルセルフケア」が増えたが、どのようなものか。

A 自分がメンタルヘルスにならないよう自己ケアする内容で、若年層、主事補から主事を中心に実施している。

総務管財課

Q 集中管理以外の車両の稼働率の集計などは行っているか。

A 稼働日数の集計はとっている。しかし、時間単位の管理は行っていない。

Q 情報公開制度で、請求に対して拒否をした案件が1件あるが、どのような請求だったのか。

A 文書不存在のため請求を拒否した。

検査監

Q 1年間に実施した竣工検査数は。

A 土木工事関係で109件、建築工事および電気設備工事で32件の検査を行った。

※TNR：Trap（罠で捕獲）、Neuter（避妊去勢手術）、Return（元にした場所に戻す）という意味の略語。



現地視察（美化センター）

討論・採決

討論 裾野市一般会計歳入歳出決算で、反対・賛成討論があり、起立による採決の結果、賛成多数で原案通り認定することに決定された。土地取得特別会計歳入歳出決算、十里木高原簡易水道特別会計歳入歳出決算、下水道事業特別会計決算、墓地事業特別会計決算、水道事業会計決算、水道事業会計未処分利益剰余金の処分は、討論もなく、認定された。

議会活動報告

三島市、裾野市および長泉町 消防指令センター内覧（6/29）

消防広域化によって119番通報を受け付ける消防通信指令センターが2市1町で、10月から運用開始されました。その消防通信指令センターを内覧しました。



内覧した消防指令センター

自主グループ活動報告および 相馬市派遣職員の帰庁報告会（6/30）

職員による自主研究グループの

活動報告と相馬市へ派遣されていた職員より帰庁の報告がありました。

議場から庁外に逃げるための 避難訓練実施（7/6）

議員や市長、そして職員など議場出席者全員によって、火災からの避難を想定した訓練を実施しました。

議会報告会での意見を 市長へ報告（8/11）

5/26に市内3か所で開催された議会報告会で市民から寄せられた意見を市長に報告しました。



議会報告会の様子

県市町議会議員研修会（8/17）

県下の議員が一堂に会し、静岡市のグランシップで開催されました。慶応義塾大学経済学部の金子勝教授が講師で「地域発！どうする日本」というテーマで講演を受けました。



研修会の様子

はやぶさ（6人所属）

二ノ宮善明

「はやぶさ」「未来すその」の質問時間は45分です。



病児保育を扱う小児科（函南町）

質 戦後70周年の節目の年に「裾野市平和都市宣言」を行うことは、重大な意義があることと思う。市長の見解を伺う。

答 市民が安心して暮らせる社会実現のため、平和な社会を目指す共通の願いを込めた内容として、年内の宣言を目指す。

質 高村市長の目指す裾野市を築き上げるためには、現在の副市長1人から2人体制とする必要があると考える。市長の見解を伺う。

答 多岐にわたる課題や問題に的確な判断とスピード感を持って対応していくためには、副市長を2人体制とする必要があると考える。12月定例会で条例改正を提案したい。

質 「空き家対策特別措置法」の第6条では、市町に「空き家等対策計画」策定の努力義務を課している。当市の方向性を伺う。

答 各地区にアンケートを実施し、実態調査をした上で、老朽空き家の実態を把握し検討する。

質 「裾野市少子化対策強化基本計画」の第1ステージは、どのような取り組みか伺う。

答 男女の出会いや結婚は少子化対策を講じる最初の入り口。異性との出会いの場の提供と、結婚に対する相談体制の整備を行う。

質 「裾野市少子化対策強化基本計画」の第3ステージに記載の「病児・病後児保育」に対する当市の取り組みを伺う。

答 病児保育のニーズは認識しているので、医療機関の受け入れ体制や人材、財

源の確保などを引き続き検討する。

質 県総合防災訓練を行う目的を伺う。

答 大規模な地震発生を想定した総合訓練を実施することにより、「災害対策本部機能の強化」「地域の救援体制の整備」「地域防災力の向上」を目的としている。

質 南海トラフ発生時の国などの応援機関や関係団体、参加要請団体との事前協議の見解を伺う。

答 各種機関の応援体制は、なるべく早い時期に関係機関との協議を進める。



県総合防災訓練の様子



議会を 傍聴してみよう……

一般質問通告書は横向きだと見にくいから縦向きのレイアウトにしてほしい。

議員が質問する際に配布した資料は傍聴者にも配布してほしい。

30代 女性

未来すその（5人所属）

芹澤 邦敏

代表質問は9月定例会のみ行われます。



市内企業の見学の様子

質 市有財産の効率的な活用として、箱根西麓の久根・公文名地先の80haを開発促進するための面的集約は。

答 市有地と民有地が虫食い状態で、経費や人員などが大きな負担。また大部分が傾斜地で、造成や道路整備に莫大な費用がかかる。開発の可能性が見えた段階で検討することが現実的と考える。

質 国の地方創生の流れを受け、全国の自治体は地方版総合戦略づくりに取り組んでいる。市総合戦略策定事業で当市が展開していく施策は。

答 人口の自然増を維持・拡大するため、少子化対策を一層強化するとともに、子育て世代の定住促進を積極的に展開し、社会増に向けて産業の創出・育成策の展開を図る。

質 行政改革の一環として、市長の考え方（方針）を広報紙などに掲載し市民に知らせたらどうか。

答 情報発信が不足しており、考え方や方針を示し、市民の理解や意識を高めていくことは大変重要。効果的な手法を検討する。

質 本年4月から新たに特定業務専門監を配置したが、その効果はどうか。

答 重要施策を着実に推進するため、危機管理調整監に加え、新たに4人の専門監を設置した。庁内に横串を通す調整役として、施策の円滑な実施に効果を上げている。

質 交流人口の拡大は重要と考えるが、市内企業を「裾野市の資源」と位置づけ、工場見学のための施設整備の補助など産業観光への投資をする考えは。

答 企業の希望や意向を尊重し、協働できる分野、例えば工場見学の通路設置などの施設整備への補助や、産業観

光のルート設定および紹介など可能な支援策を検討する。

質 防災・減災対策として、土砂災害危険地域に対する早期対策の実施（県への要請）と慢性的災害箇所の対策推進は。

答 砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律3法に基づき対応が取られる。また的確なタイミングで避難勧告などの発令で人命の安全のための準備に取り組む。

質 裾野赤十字病院の外来棟の更新を市で支援する考えは。病院経営の対応も考慮しながら、施設更新など対応を協議・検討する必要がある。



裾野赤十字病院の外来棟

一問一答方式は最初に一括で答弁しない方がわかりやすい。

質問回数が4回という制限をなくしてほしい。これからという所で終わってしまうことがあった。

60代 男性

朝の無線放送で今日の一般質問を行う議員の名前を言ってくれてわかりやすかった。

可能ならば傍聴時にクリップボードを貸してもらえるとメモなどをとりやすい。

30代 女性

初めての傍聴でしたが、受付の申込み場所が判りにくく直接傍聴席に入ってくる人がいた。

60代 女性

議員の質問に対して、答弁側がもう少し具体的に丁寧に答えるべきではないかと思った。

60代 男性

市民クラブ (4人所属)

内藤 法子



遊花の里に立つ電柱

質 富士山の景観と眺望を保全するために電柱などの撤去が望まれる。県との協議などは進んでいるか。

答 駅西土地地区画整理事業に合わせ無電線化を推進し、市の玄関口として相応しい景観を創出する。その他の地域は特段の計画はない。

質 メガソーラーは再生可能エネルギーとして推奨されるが、一方で景観への配慮が求められる。規制などが必要だと考えるがどうか。

答 市景観条例で、パネルの色彩、設置場所外周に中高木を植栽し見え難くするなど、景観眺望についてルールを定めている。新たな条例の制定は、現在考えていない。

質 深良用水を観光資源として磨いていく上の課題と解決策は。

答 見学に必要なインフラ整備が必要。県道仙石原新田線の改良工事の推進を県に働きかける。また活用は地元関係者、水利権者との調整・協議が必要。

質 有害鳥獣による森林被害の状況と対応策は。

答 国立公園、県自然環境保全区域の森林では、広範囲で食害が発生している。富士山周辺の国有林はヒノキが顕著な食害を受けている。対応策として、鹿用の柵設置や国・県と連携し、鹿の

管理捕獲を実施し食害対策に努めている。

質 地籍調査の進捗率を上げるため、(社)ふじのくにづくり支援センターや包括委託などの活用は。

答 効率的に進める選択肢として、引き続き情報収集に努める。

質 公共施設老朽化への対応と、施設の維持管理費削減状況は。

答 問題や課題が発生したら対処する事後保全が主体。今後は公共施設等総合管理計画などを策定し、管理コストの縮減を図る。

質 公職選挙法改正で18歳以上の新有権者に対する施策は。

答 関係機関と連携し、出前講座での模擬投票の活用事例を参考に市内2つの高校に対し取り組む。

日本共産党 (2人所属)

岡本 和枝

質 平成27年1月文科省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」が公表された。ここには総務省による学校がなくなることで地域コミュニティの衰退を懸念する意向が強く反映され、統廃合をおこなわない選択肢の記載が極めて充実している。当市には小規模校がある。総務省の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「小規模校のメリット最大化策」についての見解を伺う。

答 市では地域の特性を生かした学校づくりの視点で考え、小規模校では全員に活躍の場を与えるなど、よりきめ細やかな特色ある学校運営がなされている。市教委が各学校の特性を十分に活かし、地域と共に健全な学校運営に取り組んでいる状況を維持できる

よう応援していきたい。

質 旧勤労青少年ホームは、引き続きまちの中の公共施設として活用してほしい。来年度以降の活用はどの様に考えているか。

答 一番古い棟で築60年以上、増改築した棟で築30年以上経過しており、耐震性が低く補強も難易度が高い。ふれあい教室と筋力向上トレーニング教室を最後に、市民に開放する公共施設としての利用は考えていない。

質 すその一の運行と課題の検証、生活・福祉・教育を支える総合交通政策づくりを求める。

答 すその一は、裾野駅周辺を中心市街地活性化を目的として、平成20年11月から運行を開始したが、現在は高齢者や移動手段のない方々の生活交通とし

での利用が中心になっている。利用者は3路線の平均で1便当たり5~6人で、年々減少している。

利用者減少に伴う運賃収入の減少は、運行の大きな課題として認識。来年秋には車両の償還を迎える事から、市の公共交通の在り方を検討していく。



旧勤労青少年ホーム

歩志の会（2人所属）

賀茂 博美



宅地分譲されている土地

質 市が類似団体より高比率である物件費の見直しが必要ではないか。

答 市民ニーズが高い事業によるものである。見直しできるところから削減を検討する。

質 定住人口増加策として、宅地分譲補助事業を実施し、効果が徐々に現れている。宅地の供給を促進するためにさらに取り組むことは。

答 東西地区道路整備計画に基づき、狭あい道路の整備を

進める。

質 さらなる企業の誘致、留置に向け、企業立地補助金制度をより活用していただけるよう見直しを。

答 この制度は平成26年7月に改正し、補助額の拡大を図った。企業からの要望を受け、さらに検討していきたい。

質 平成26年度決算を受け、自主的な評価で事業の見直し、削減などを検討する必要がある事業は。

答 全体は運営方針進捗シートで管理。個別評価はしていない。

質 合計特殊出生率が県内トップとなった要因として効果のあった事業は何と捉えているか。

答 子育て支援策、医療費に対する助成事業、妊婦支援な

ど、複合的に効果があったと思われる。

質 働きながら子育てしやすい環境を広めていくため、県実施の企業子宝率*調査を当市でも取り組んでは。

答 県の取り組みをPRし、また県と歩調を合わせ検討していく。

質 裾野市版総合教育会議を広く教育の課題検討を行う場として活用しては。

答 総合教育会議では、委員が法律で定められているが、協議内容によっては関係者から意見を伺うこともできる。

*企業子宝率：企業の従業員（男女問わず）が、当該企業に在職中に持つことが見込まれる子どもの数。

公明党（2人所属）

三富 美代子

質 市教育振興基本計画の施策展開で、各学校の読書活動を推進し、学校図書館の充実を図るための取り組みをどうしていくか。

答 読書活動や調べる学習で、学校図書館の果たす役割は大きい。試行的に学校図書館司書の配置に向け、4人配置の補正予算を上程した。効果、問題点などを検証し、読書活動の推進に反映させる。

質 放課後児童室の利用者が満足し、効率的かつ健全な運営ができるよう、体制づくりの支援をどうしていくか。

答 保護者や企業などから要望がある開室時間の延長を試験的に実施している。利用状況や指導員の意見を確認し、本格実施

に向けて研究する。また、事務や運営を調査し、円滑な運営体制に向け、良い点の共有、課題の改善を行う。

質 防災知識の普及を図るため、当市で防災士養成講座を開催しては。

答 本年9月から10月にかけて、職員が県主催のふじのくに防災士養成講座を受講する。講座の状況を確認し、今後、当市でも開催可能か判断する。

質 農業従事者の移住や、若い世代が起業できる環境を整備し、移住の推進を行っては。

答 新産業や新サービスの創出などの検討と、首都圏からの移住を推進する。また空き店舗や空き家、耕作放棄地の活用、農業の若者参画、起業家支援も積極

的に検討する。

質 市の女性職員や市内企業で働く女性の活力を引き出すために、県と連動した官民一体の取り組みの見解は。

答 市内大手企業内の男女共同参画推進チームリーダーによる研修会や、企業内視察研修など、官民が連携した事業を展開している。また、県から情報を得るなど先進的な取り組みを把握し、企業や県と連携した取り組みを実行する。



放課後児童室



井出 悟

質 出生率 2.07 を受け止める子育て支援施策の戦略は。

答 総合戦略で具体的な施策を策定中。平成 28 年度からの 5 年間は、目標達成する上で大切な期間と受け止めている。

質 市幼児施設整備基本構想で、人口想定が総合戦略と乖離している。総合戦略にのっとった施設整備計画にする必要は。

質 人口増加地域では切迫が顕著な
幼児施設に対し暫定対策が必要では

答 設備検討部会で、こども園化などを含め
施設整備の検討を行う

答 総合戦略、人口ビジョンを踏まえ整備を検討する。

質 集落の人口減少を食い止める為に、大規模既存集落制度に加え、縁辺集落制度、集落地区計画なども取り入れる必要は。

答 マスタープランに各種制度の活用について記述する。

質 農業振興地域基本計画の今後の見直しで強化する点は。

答 農業の担い手として法人化や法人参入をにらみ、経営効率の良い農地の整備を盛り込む。

質 集落地区では、まちづくり政策と農業政策を高次元で融合させるために、農業・定住政策をセットで行う必要は。

答 優良田園住宅制度を含め、地域全体の整合性を図り活用について検討する。



中村 純也

質 愛鷹山系に生息する鹿を地域資源と捉え有効活用する事は、農地の保全、新産業の創出に有効と思われるがいかがか。

答 県により管理捕獲数が決まっているため、市単独で食肉加工の安定供給は難しい。仮に事業化を考えた場合、近隣市町と広域連携による共同事業化が考えられる。

質 首都圏との利便性をバス活用で向上させ、
移住定住を促進しては

答 裾野から三島駅直行便を検討するなど、
バス路線の活用を検討する

質 被害を受けている市町で加工所設置を広域的に取り組むために当市が口火を切る考えは。

答 東富士地域で考えると、もっとも捕獲数の多い御殿場市を中心に、小山、裾野、沼津、長泉の連携事業が考えられる。御殿場市でも、東富士地域で共同して何かできないか、県に今要請を出している情報もあるので、その

辺の動きを見ていきたい。

質 駅前の賑わいを早急に取り戻すため、雇用促進協定を視野に入れて新事業者活用の考えは。

答 近隣市町で実績のある民間事業者も含め、市内の産業団体や福祉分野事業所の認定動向、協定の必要性も踏まえた中で、効果的な就労支援の方策を検討していきたい。



杉山 茂規

質 避難を支援する避難支援者の延べ人数と実人数は。

答 延べ人数は 446 人。実数は 404 人。

質 10 年後の要介護 3 以上の方の人数は。

答 本年度が 626 人。10 年後は 1.4 倍の 874 人。

質 避難計画の規定の中で「避難支援者は本人の意思を配

質 避難行動要支援者^{*}を含めた
防災訓練の実施はどうか

答 避難支援者を対象にした
防災講座などを実施していきたい

慮しながら、隣組等のできるだけ身近な者から複数選定する」とある。避難計画が 304 あるので支援者は 608 人必要となるが。

答 計画での担当者が行けない場合もあるため、地域の方の協力を得たい。

質 個別避難計画の計画通りに避難できるか検証を行ったことはあるか。

答 実際に避難できるか検証を行ったことはない。

質 災害時の避難支援者に対する情報伝達手段として、まもメールなどの文字が残るメディアの使用は考えないか。

答 まもメールの登録を啓発していく。

^{*}避難行動要支援者：災害時に自力で避難できない災害弱者。



いわい よし え
岩井良枝

質 市の重要施策として
公園の新設を進める考えは

質 公園の維持管理を1つの課にまとめて行う考えは。

答 まち・ひと・しごと総合戦略での意見を参考に、最適な組織に向け調整していきたい。

質 遊具は日常点検も必要と考えるが、市民ボランティアの力も借りて行う考えは。

答 公園ボランティアによる遊具の点検は、近隣市町など

答 重要性は認識しているが、
既存の広場などの利用をお願いしたい

の状況を調査していく。

質 使用禁止になっていた景ヶ島のトイレが撤去されたが、今後の設置予定は。

答 県の補助事業などを充て、極力早く設置していけるよう検討している。また、地域の方に管理の合意を得られる形でトイレが整備できるよう、商工観光課から地域へ相談したところである。

質 市道1-4号線上須区の歩道設置の進捗は。

答 地権者の了承が得られた区間の工事を実施する。



撤去前の景ヶ島のトイレ



つち や ひで あき
土屋秀明

質 高校生の約6割が「裾野市に住み続けたいと思わない」その対策は

質 働き場所を確保するため、富士裾野工業団地近接のB地区に、異業種企業を誘致する考えは。

答 B地区は内陸フロンティア推進区域に入っていない。また、開発ができない市街化調整区域のため、企業立地を推進することは、現在、現実的に困難な状況である。

答 定住意識向上を目指して
企業誘致や企業と連携した取り組みを行う

質 市街化区域、調整区域の線引きを撤廃する際の要件は。

答 国が線引き関係の事務作業をしていた当時、撤廃の判断は、10年以上人口が減り続けている地域、人口増加などの対策を打たない地域と、あと1点の判断基準があった。現在、全国的に人口が減少しているため、今後10年人口減少が続いたときに撤

廃ができるかどうかはわからない。

質 1市1町による新斎場建設で、ペットの火葬の検討は。

答 最新の動向を見て、ペットの火葬も含め検討する。



現斎場



むら た はるかぜ
村田悠

質 御宿上谷区通学路(246号上谷交差点)に
歩道を整備する考えは

質 独居高齢者世帯、または高齢者夫婦世帯の河川清掃免除および各区によって違いはあるが高齢者に対する出不足金の免除を行政が指導する考えは。

答 河川清掃は、区長連合会主催で行っており、行政が行う立場ではないと考えるが、高齢者の河川清掃免除および高齢者の出不足金免除の意見があったこと

答 地域の協力を得ることができれば
設置は可能である

を区長連合会に報告する。

質 各種犯罪などで犯人の特定に多くの防犯カメラが活躍している。自動販売機会社が地域に無料で防犯カメラを設置してくれる制度があるが活用する考えは。

答 最新の動向を把握し検討していく。

質 児童生徒が携帯電話により犯罪に巻き込まれる事件が

ある。刈谷市では21時以降の児童生徒の携帯電話使用を禁止したがどう考えるか。

答 市も昨年11月26日付けで21時以降は児童生徒が携帯電話を使用しないように各家庭に呼びかけている。



御宿上谷交差点



ひろせ きみひろ
廣瀬主博

質 国道246号およびパノラマロード周辺に道の駅を誘致する必要性を感じるがいかがか。

答 国土交通省の施策である道の駅の設置は、主に国道および主要地方道が対象となるため、パノラマロードには出来ない。国道246号については、適地があれば検討していきたいが、殆どが市街地であるため、用地確保が困難。また、

質 岩波駅周辺整備について、将来的にどう考えているか

答 利用者や地域の要望を踏まえ、魅力ある周辺整備を検討していく

国としても道の駅の必要性が低いと判断されると考える。

質 岩波駅の通勤ラッシュの混雑解消のため、高架化など交通分離策が必要と考えるが。

答 高架化は、地権者や道路管理者である県などとの協議や、全面的な計画の策定、費用面も考慮する必要がある。駅舎や敷地も市から要望はしているが、所

有者であるJR東海の考えもある。今後も要望に応えられるよう、県やJR側と継続して協議していく。

質 ゾーン30の南小・西小周辺の効果および成果はどうか。

答 通学時間帯の交通規制や警察の取締りにより、児童と自動車の分離が図られ、児童の交通安全に大きく寄与している。



こばやし しゅん
小林俊

質 県事業の県道仙石原新田線とインター線の接続高架道路計画は立ち消えている。市は重要性をどう捉えるか。なぜ進まないか。地元自治体として計画の推進を求めないのか。地元からの声があれば県に対して要望するか。

答 いわゆる（仮称）御宿岩波線で、市は地元住民の合意形成を目指したが合意は得られな

質 インター線と県道仙石原新田線の接続など重要道路整備促進を

答 地元理解に基づき県に対し建設推進の要望を継続していく

かった。現在、県は県道仙石原新田線を県道として重要視している状況だと思う。市は重要性を認識しているので、地元からの声があれば県に要望していきたい。

質 県道仙石原新田線の整備推進を図るべき。県への働きかけ、見通しはどうか。

答 現認可の工事区間が終わり次第、下穴口までの区間の

事業継続を県へお願いしていく状況。仙石原新田線の重要性は繰り返し市長会、県議会議員などを通じて要望している。



仙石原新田線



おだ けいすけ
小田圭介

質 市民意識調査や子ども子育てニーズ調査の結果を見ると、子育て世代は公園の整備を強く望んでいる。子育て応援に特化した公園整備を進める考えは。

答 公園は幅広い年代の方々の空間と考える。今後も公園設置の際は住民の意見を聞き、地域と連携を図っていく。

質 子育て世代の「公園不足」の実感をどのように捉えているか

答 公園を希望する声が多いことは認識している

質 調査結果から公園設置を望んでいるのは子育て世代であることは明らか。子育て世代がどのような公園を望んでいるかを把握しているか。

答 安心して見守りながら遊べる場所、天候に左右されない場所を望んでいると聞いている。

質 子育て支援の観点で、今後の公園整備の必要性をどの

ように感じるか。

答 公園だけでなく、児童館やその他の公共施設の有効活用なども含めて検討していく。



伊豆島田公園



すぎもと かずお
杉本 和男

質 基幹系システムと情報系システムの
個人情報の漏えい防止対策は

答 不特定の外部通信が出来ない仕組みとし、
情報は暗号化をしている

質 個人番号カードの申請をしない人はどうなるのか。

答 申請は任意であるが、法の趣旨から考えると、できるだけ個人番号カードへ移行をお願いしたい。

質 高齢者世帯や外国人にはどのように対応しているか。

答 国が作成した日本語を含めた26カ国語の翻訳版の周

知資料がある。外国人の方が来庁した場合は、該当する言語を確認の上、当該言語の資料を手渡すなどの対応が考えられる。

高齢者に対しては、制度周知資料の拡大文字版などを用意し全戸回覧による周知をしていきたい。

質 市民や事業者にどのような方法で説明しているか。

答 5月末にチラシの全戸回覧と、広報すその9月15日号、10月15日号で特集記事を掲載した。また個人事業者向けに資料を作成し、政府広報DVDと共に商工会へ送付した。

市公式ウェブサイトやfacebookにも特設ページを開設している。

議会だより改善の取り組み

議会だより編集委員会では、裾野市議会基本条例(平成25年度制定)で規定した「議会の視点から市民に対して十分な情報公開を行う」「議案に対する各議員の意思表示を公表する」に基づき、議会だよりの改善に取り組んできました。

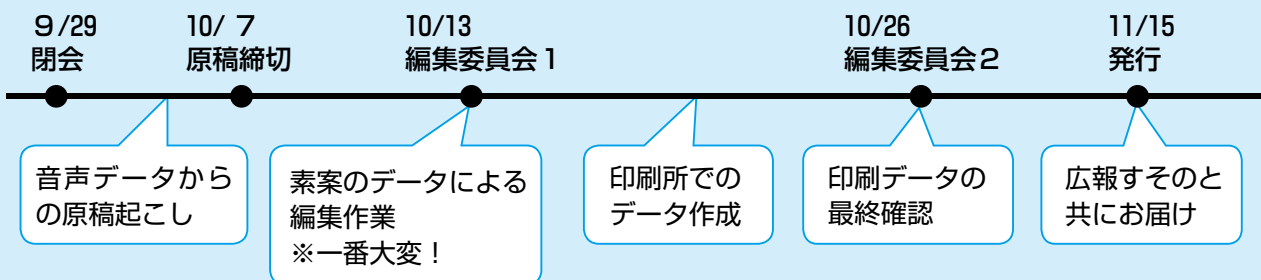
- ①前号(第120号)では「追跡!あの質問どうなった?」を企画し、質問がその後どのように対応されたのかお知らせする取り組みを始めました。
- ②今号からは審議した全議案の掲載を始めました。



編集委員会の活動の様子▶



第120号の企画ページ



議会閉会から、印刷発注までがおおよそ1カ月と短期間のため、6人の委員が作業分担をして原稿を作成します。読みやすい紙面となるように、語句の使い方や表現方法などに細心の注意を払いながらの編集を進めています。

議会改革特別委員会報告

正副議長の選考方法を決定

開催状況

第12回（平成27年7月6日）

正副議長選考委員会に関する申し合わせ事項、規程
他市町に依頼した議員定数検討のための調査事項

第13回（平成27年7月22日）

正副議長選考委員会に関する決定事項
予算・決算審査方法の現状の課題と改善策

第14回（平成27年8月10日）

一般質問などの答弁方法の変更
正副議長選考委員会に関する決定事項（案）
予算・決算審査方法の現状の課題と改善策

第15回（平成27年8月28日）

予算・決算審査方法の現状の課題と改善策
委員会協議会のあり方

第16回（平成27年9月25日）

委員会協議会のあり方
本会議を庁舎内各階のテレビで見られるようにする件

これまでに完了した課題・作業

- 正副議長選考委員会に関する決定事項を制定
- 予算・決算委員会の設置（今後当局と協議）
- 一般質問における当局の答弁順序の変更

議会改革特別委員会では、地方分権時代にふさわしい市民に開かれた議会を目指し、全議員によって議会改革に取り組んでいます。一歩ずつではありますが、市民の信託に応える議会に向けて改革を進めていきます。



厚生文教委員会 視察報告

平成27年7月13日 北海道恵庭市 読書のまちづくり

恵庭市民とまちを育む読書条例が施行されている。全ての小中学校に学校司書が置かれ、店舗の協力による「まちじゅう図書館」や、高齢者への宅配サービスなど家庭・学校・市民・地域・市が一体となり、生涯各期で、誰もが等しく読書が出来る読書環境作りを目指している。



平成27年7月14日 北海道豊浦町 議会事務局職員を公募

議会事務局の職員を一般からの公募で選出する試み。公募の条件は10年以上の職務経験者とする事で、即戦力の確保ができ議会事務局員の意識改革が図れた。また町と議会に程良い緊張感が芽生え、議会が活性化された点が特徴的である。



平成27年7月15日 北海道千歳市 複合施設による地域全体での子育て支援の取り組み

子育てコンシェルジュを配置し、子育て世代の相談・支援に当たっている。学校帰りにそのまま児童館に来られる「ランドセル来館」の制度は、放課後児童室の臨時的役割を果たし、子どもたちの居場所が作られている点が特徴的である。



産建消防委員会 視察報告

平成 27 年 7 月 15 日 群馬^{かんら}県甘楽郡甘楽町 歴史資源
(雄川^{おがわ}堰) を活かしたまちづくり

世界かんがい施設遺産の活用を視察。「名勝楽山園^{らくざん}」を中心とした「小堰^{こせき}」の流れる地域の景観計画を策定し、雄川堰の水路石積みの改修や歴史的建造物を活かしたまちづくりを行っている。



平成 27 年 7 月 16 日 群馬^{かんら}県高崎市 まちなか商店リニューアル助成事業



市内の商店主のやる気を後押しし、魅力ある商店をつくるため、改装や備品の購入などに補助を行う。申請から交付決定までが2週間と短い点、工事などには市内業者を使うことが条件となっており市内経済へ循環させる点が特徴的である。

平成 27 年 7 月 17 日 埼玉^{さいたま}県和光市 和光市駅北口土地区画整理事業

駅前交通広場や道路・公園を整備し、駅周辺の安全性と利便性の向上や、良好な住宅環境の形成により宅地の利用増進を図り災害に強いまちづくりを目的とする事業。

プロポーザル形式で選ばれたコンサルタント企業が事業を行う。当初は多くの課題があったが、コンサルタント企業の力で、計画・交渉・施工・販売まで素早く事業が実施されている。



総務委員会 視察報告

平成 27 年 7 月 15 日 熊本^{くまもと}県熊本市 市民参加型の防災ハザードマップの作成

河川の氾濫による水害の最小化を図るため市民参加型で防災ハザードマップを作成。特徴は、地図上に過去の災害情報、地元住民だからこそわかる危険箇所、避難場所までの経路などを地域住民自らの手で記録。最終的には全自治会で地域版ハザードマップを作ることを目標としている。

平成 27 年 7 月 15 日 熊本^{くまもと}県山都町 通潤橋^{つうじゆん}

平成 26 年 9 月に深良用水と同時に、世界かんがい施設遺産となった通潤橋での活用についての視察。漆喰の詰め替えなどの維持管理や観光に関して話し合いで決め、土地改良区が中心となり、行政のサポートや農水省の事業なども採り入れた保存活用計画委員会などの活動が参考になった。



平成 27 年 7 月 17 日 佐賀^{さか}県武雄市
市民の生活をより豊かにする図書館

ツタヤの運営会社が指定管理者である図書館。本を借りるとTポイントがたまり、館内にスターバックスコーヒーがあり、自由に飲食を楽しむことが出来るなど斬新なアイデアが豊富である。しかし、指定管理料は年間 1,000 万円の経費削減を実現している。

副議長が交代しました

副議長選挙、候補者3人で実施の結果三富美代子議員が当選

この度、市議会9月定例会の最終日におきまして、選挙により副議長に就任をさせて頂きました。誠に身に余る光栄と存じますとともに、責任の重大さに身の引き締まる思いでございます。

人口減少とそれに伴う地域経済の縮小など、当市を取り巻く環境が大きく変化している中、市政に対する意思決定や監視、あるいは議会からの政策提言など、市民の負託に応える議会の役割は、ますます重要になってきております。

このような状況の下、裾野市議会基本条例の趣旨に基づき、市民の皆さまに一層信頼される開かれた議会の推進をするため、積極的な情報提供に努め、更なる議会改革へ最善の努力を尽くして参ります。

今後とも、市民の皆さまの代弁者として、皆さまのご意見が市政へ反映出来ますよう、そして議会の果たすべき役割を十分認識し、当市の更なる発展と、市民の皆さまの福祉向上を目指し、誠心誠意、職務を果たしていく所存でございます。

副議長 三富 美代子



編集後記

限られた紙面ではありますが、裾野市議会基本条例でも定めてある通り、市民の皆さまに対して、議会で議論された情報を積極的に発信するとともに、説明責任を十分に果たす事が出来る様、今後も議会だよりの改善に取り組みます。

現在、議会だより編集委員会では、議会だより

のサポーター制度を創設し、市民の皆さまから議会だよりに対する要望・改善点をうかがい、更なる内容の充実を図っていきたく考えています。

今後とも市民の皆さまのご理解・ご協力をよろしくお願い致します。

議会だより編集委員 井出 悟

議会傍聴にお越しください

平成 27 年 12 月定例会(内定)

| | | | |
|--------|---|-----------|--------|
| 11月27日 | 金 | 本会議 | 10:00～ |
| 12月1日 | 火 | 産建消防委員会 | 9:00～ |
| | | 総務委員会 | 13:30～ |
| 12月2日 | 水 | 厚生文教委員会 | 9:00～ |
| 12月3日 | 木 | 本会議(一般質問) | 10:00～ |
| 12月4日 | 金 | | |
| 12月7日 | 月 | | |
| 12月8日 | 火 | | |
| 12月9日 | 水 | 本会議 | 10:00～ |

市役所5階の議会事務局で簡単な手続き(名前と住所の記入)を行えば、議会の傍聴をすることが出来ます。9月定例会の傍聴者は102人でした。

編集委員

■委員長

杉山 茂規

■副委員長

村田 悠

■委員

岡本 和枝

岩井 良枝

井出 悟

廣瀬 主博

議会をチェック!!

裾野市議会

検索

